

農村地域の住民自身による「農業・農村の活性化」事例

(株)日本経済研究所まとめ

●青森県弘前市（自得地区）

営農組合を中心とする水田農業の経営が安定し、転作作物の大規模で効率的な営農が展開されている。さらに、基幹品目であるりんごの生産力が向上し、「ひろさきふじ」の上位等級品を「夢ひかり」ブランドで出荷するなど、地域ブランド戦略の先駆けとなる取組によって栽培面積を拡大させ、地域農業全体の収益力向上に寄与している。

また、地域一体となって、地域の歴史・文化に関わりの深い農業用施設の保全管理、水路沿いの花の植栽などの景観形成活動に取り組んでいるほか、小学校児童とPTAを対象とした学習田により、将来の担い手である子ども達やその父母への食育活動も行っている。

●宮城県大崎市（鬼首地区）

米価の低価格と米づくりの大規模化政策により、生業としての農業を「あきらめる」農家と遊休地・耕作放棄地が増えるなか、鳴子の農業を守るために、農家、観光関係者、加工・直売所グループ等が立ち上がり、農と食を地域のみんなで支えていく「鳴子の米プロジェクト」がスタート。

鳴子の米プロジェクトでは、農家の米づくりを支えるために、予約購入する「支え手」を確保することで、「作り手」（農家）が安心して米づくりに取り組める仕組みを構築。また、「支え手」の輪を広げ、次代の農と食の担い手を育てる「農と食の人材育成・交流事業」を進めている。

●和歌山県田辺市（秋津野地区）

新旧住民の混住による地域コミュニティ崩壊の危機感から、地域づくり団体「秋津野塾」を設立し、住民自らが積極的に参加する地域づくりに取り組む。

地域の活性化は地域経済が元気でなければ成し得ないという考えのもと、農産物直売所を立ち上げ、地域内および都市部への農産加工品流通の仕組みを構築したほか、小学校の廃校舎を活用して住民の複合施設「秋津野ガルテン（農家レストラン、宿泊施設、体験交流施設など）」を設立し、都市農村交流や食育・地産地消を推進しながら地域づくりや農業の振興に取り組んでいる。

●高知県四万十市（大宮地区）

日用品やガソリン等を販売していたJAの廃止に伴い、その購買事業等を引き継ぐために、地域住民108人が出資して事業会社を設立。

日用品やガソリン等を販売する小売店の営業のほか、高齢者への宅配事業や地域内住民の交流事業、地場産米のブランド化、地区外へ積極的に販路を拡大する「地産外商」の取組みなどにより、地域住民自らの手で地域の暮らしを守っている。

●島根県邑南町（口羽地区）

集落の小規模高齢化の進行に伴い、従来の集落の支え合いや様々な共同作業が困難になってきおり、

①田畑・家屋等の管理、日常の通院や買い物といった対個人的な生活支援と、②葬式や農事事務など集落運営事務局といった対組織的な支援の両面が必要となっていることから、受民組織「口羽をてごおする会」を結成し福祉サービス等を拡充、その資金源を得るために口羽出身者に米を供給する「ふるさと米供給協定」などに取り組んでいる。